

北但ごみ処理施設に係るDBO事業者選定アドバイザー業務仕様書

第1章 一般事項

1 業務目的

本業務は、北但行政事務組合（以下「組合」という。）が「北但ごみ処理施設整備事業」を「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）」の規定に準じて、DBO（公設民営）方式で実施するにあたり、実施方針の作成・公表から特定事業の選定及び事業者の募集・選定・契約に至る一連の業務を、DBO方式等に関する幅広い知識と経験を有し、課題分析及び解決を的確に行うことができる能力を有する者の支援を受け、円滑に実施することを目的とする。

2 業 務 名

北但ごみ処理施設に係るDBO事業者選定アドバイザー業務

3 業務期間

契約締結日の翌日から平成25年10月31日までとする。

4 業務内容

業務の詳細については、第2章「委託業務内容」による。

5 仕様書の適用

本仕様書は、組合が実施する「北但ごみ処理施設に係るDBO事業者選定アドバイザー業務」に適用するものとする。

6 業務管理

- (1) 受託者は、業務の円滑な推進を図るために十分な経験と必要な資格を有する担当技術者を配置し、管理技術者は業務全般にわたる管理を行うものとする。
- (2) 組合と受託者は常に密接な連絡体制を確保し、組合が申し出る会議等に受託者は必ず出席し十分な協議を行うなど、業務に支障をきたさないこと。
- (3) 前項の協議内容について、受託者は議事録をその都度作成し、組合と受託者の両方で確認のうえ、それぞれ1部保管するものとする。

7 資料の貸与及び返却

本業務の遂行上、必要な資料の収集、調査、検討等は、原則として受託者が行う

ものであるが、組合が所有し、業務に必要とされる資料は貸与するものとする。この場合、貸与を受けた資料については、そのリストを作成のうえ組合に提出し、資料の必要がなくなった場合はただちに返却するものとする。また、受託者は、守秘義務が求められる資料については複写してはならない。

8 提出書類

(1) 着手時

- ① 管理技術者届及びその経歴書
- ② 建築担当技術者届及びその経歴書
- ③ プラント設備担当技術者届及びその経歴書
- ④ 照査技術者届及びその経歴書
- ⑤ 業務計画書
- ⑥ 業務工程表
- ⑦ その他必要な書類

(2) 完了時

- ① 業務完了報告書
- ② 打合せ記録簿
- ③ その他必要な書類

9 検査及び引渡し

受託者は、本業務の完了の際に、組合の検査を受け、その合格をもって本業務の完了とする。

なお、納品後、成果品の内容に誤記・違算等の不備があった場合は速やかに訂正し、再提出しなければならない。この場合、再提出に要する費用は受託者が負担するものとする。

10 疑義

この仕様書に定める事項及び明記のない業務遂行上必要な事項に関する疑義が生じた場合、受託者は速やかに組合と協議し、組合の指示に従うものとする。

11 守秘義務

受託者は、業務上知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

12 成果品

受託者が組合に提出する成果品は、次のとおりとする。なお、ワード及びエクセルで作成された編集可能な電子媒体（CD-R）として納品するものとする。

(1) 公表書類 A4版各20部

- ・実施方針書
- ・実施方針質問意見回答書
- ・要求水準書
- ・事業契約書
- ・事業者募集書類
- ・事業者募集質問回答書
- ・事業者選定基準書
- ・契約協定書
- ・総合評価結果報告書

(2) 業務報告書 A4版10部

VFM分析や事業者選定結果など、公表書類を作成する過程において検討を行った事項についての書類（打合せ記録簿、参考資料、データを含む。）

(3) 業務報告書概要版 A4版各200部

上記業務報告書の概要版

(4) 一般廃棄物処理基本計画 A4版各1部（計4部）

豊岡市、香美町、新温泉町及び組合で各素案を本計画とすることが確認された後に各200部（計800部）を一般廃棄物処理基本計画書として印刷製本するものとする。

(5) 成果品の管理及び権利は、すべて組合に帰属するものとし、組合が承諾した場合を除き受託者は成果品を公表してはならない。

13 その他

受託者が運営する委員会等の回数増による金額の変更、工期延期に伴う金額の変更は行わないものとする。

第2章 委託業務内容

1 事業概要

- (1) 施設名 北但ごみ処理施設
- (2) 施設の設置場所 豊岡市竹野町 森本・坊岡 地内
- (3) 使用開始年月日 平成28年4月1日（予定）
- (4) 施設の概要

熱回収施設 174t/日（87t/24h×2系列）

ストーカ炉

リサイクルセンター 37 t/日（37t/5h）

2 事業者選定方式の検討

- (1) 事業スキーム・契約方式の検討

本事業をDBO方式で実施するにあたっての事業スキームの検討を行うと共に、契約方式について検討を行うものとする。

- (2) 事業者選定方式の検討

発注方式、審査方法、事業者選定スケジュール及び民間事業者参加資格条件等の検討を行うものとする。

- (3) リスク分析・官民役割分担の検討

本事業の遂行に関するリスクについて、リスク分析及び官民の役割分担の検討を行うものとする。

3 一般廃棄物処理基本計画の点検、見直し、評価に係る支援

豊岡市、香美町、新温泉町及び組合が平成18年2月に作成した一般廃棄物処理基本計画を「ごみ処理基本計画策定指針（平成20年6月環境大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課）」に基づき点検、見直し、評価を行うためのデータ分析、予測、とりまとめ等の支援を行う。

上記の成果は、豊岡市、香美町、新温泉町及び組合ごとに個別（計4冊）にとりまとめるものとする。

4 実施方針の作成支援

- (1) 実施方針（案）作成
- (2) 質問・意見の整理と回答（案）作成

- 5 特定事業の選定に関する資料作成支援
VFMの検討、分析、評価を行い、VFM算出結果をもとに特定事業の選定に関する公表資料（案）を作成するものとする。
- 6 事業者の募集・評価・選定及び公表に係る支援
 - (1) 事業者募集書類等作成支援
 - ・事業者募集要項（案）作成
 - ・要求水準書（案）作成
 - ・事業契約書（案）作成
 - ・様式集（案）作成
 - ・事業者選定基準（案）作成
 - ・その他関係書類の作成
 - (2) 事業者募集説明会
 - (3) 募集書類等に対する質問回答書(案)作成
 - (4) 評価・事業者選定のための提案審査支援
- 7 事業契約締結等に係る支援
- 8 （仮称）事業者選定審査会等組合が運営する委員会の運営支援
 - (1) 委員会資料（案）作成
 - (2) 議事録（案）作成（テープ起こし含む）
- 9 技術、財務、法務等の総合的支援